

◆まち・ひと・しごと創生総合戦略について

まち・ひと・しごと創生法

国と地方が一体となって人口減少に立ち向かうため、まち・ひと・しごと創生法を受けて国は総合戦略を策定している。地方公共団体においては、国の総合戦略を勘案して、地方版総合戦略の策定が求められている。

第五次多摩市総合計画第3期基本計画（2019～2028年度）

健幸まちづくりのさらなる推進

①超高齢社会への挑戦

②若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり

③市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり

第3期基本計画に掲げた施策の実施計画として位置づけ

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

基本目標

①稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

②地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

（仮称）第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2024年度）

人口ビジョンを踏まえ、働く場の創出や子育てしやすいまちづくりなどにより、まちに活力を与え、市民一人ひとりが健康と幸せを実感できるまちを実現する。

基本目標

①多様な働く場・働き方を実現し、安心して働くことができるまちをつくる

<方向性>
雇用環境の整備、新たな働き方の実現、南多摩尾根幹線沿道の活性化

コロナ関連重点事業

テレワークの推進など

②まちの魅力高め、これを発信し、多摩市に関わる人を増やす

<方向性>
駅周辺拠点地区の活性化、企業・事業者との連携、シティセールスの推進

コロナ関連重点事業

コロナへの対応を踏まえた来街・定住促進など

③多摩市で産み、育てたいと思えるまちをつくる

<方向性>
母子保健・子育てしやすい環境の充実、特色ある教育の推進

コロナ関連重点事業

GIGAスクール構想の推進など

④ひとりでも安心して幸せに暮らし続けられるまちをつくる

<方向性>
市民自治の推進
永山駅周辺再構築ビジョンに伴う取組の推進
多摩NT再生ソフト事業の取組の推進
多摩市版地域包括ケアシステムの構築

コロナ関連重点事業

（経済状況の悪化により生活困窮者が増加することを踏まえ、）多機関連協働による相談支援体制の早期の構築など

多様な人材の活躍を推進する
○多様なステークホルダーと連携しながら課題解決

新しい時代の流れを力にする
Society 5.0や5Gなど
新しい技術の導入

人口ビジョン

多摩市の人口の現状と将来推計の分析から、人口減少問題に関する基礎認識の共有を図り、目指すべき将来の方向性を示す

※ 中長期展望（2065年を視野）

❖ 人口の現状に基づく将来見込み（推計）

人口減少

[2020年：14.8万人
→2065年：9.9万人
（社人研推計）]

❖ 目指すべき将来の方向（人口の将来展望等）

人口の減少を抑制するだけでなく、子育て世帯の流入をさらに図るなど、年齢層、世帯層を意識した取組を行うことを示すような戦略とする。